

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第194期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 禎一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町3丁目2番6号

【電話番号】 大阪(6268)5415(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 邨上 義一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(3270)8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 吉村 安司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
シキボウ株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号  
日産江戸橋ビル)  
(当社の東京支社は証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため縦覧に供している。)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期中	第193期中	第194期中	第192期	第193期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	26,573	25,717	26,092	55,464	53,489
経常利益 (百万円)	977	1,044	756	1,796	2,083
中間(当期)純利益 (百万円)	860	874	154	1,635	1,905
純資産額 (百万円)	21,215	25,180	26,392	24,337	26,044
総資産額 (百万円)	94,657	95,766	96,265	94,983	95,850
1株当たり純資産額 (円)	201.09	207.94	212.96	200.96	215.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.16	7.22	1.28	15.24	15.73
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	26.3	26.8	25.6	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,358	1,481	1,600	3,908	1,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	188	1,756	1,179	1,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,049	1,040	552	3,747	13
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,161	5,907	4,352	3,531	3,899
従業員数 (名)	4,551 (702)	4,273 (641)	4,024 (627)	4,633 (835)	4,230 (707)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,624	15,736	16,083	34,455	32,922
経常利益 (百万円)	681	945	846	1,153	2,222
中間(当期)純利益 (百万円)	547	806	113	45	682
資本金 (百万円)	10,358	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数 (株)	105,805,937	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額 (百万円)	25,314	27,653	27,001	26,815	27,199
総資産額 (百万円)	85,153	85,429	84,558	83,615	83,288
1株当たり純資産額 (円)	239.95	228.37	223.02	221.43	224.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.19	6.66	0.94	0.43	5.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.50
自己資本比率 (%)	29.7	32.4	31.9	32.1	32.7
従業員数 (名)	692 (94)	650 (88)	608 (86)	696 (95)	633 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第194期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

- 3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第194期中より繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員である。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	3,229 (245)
機能材事業	195 (28)
不動産事業	17 (9)
その他の事業	541 (341)
全社(共通)	42 (4)
合計	4,024 (627)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	608 (86)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業業績の改善をベースに設備投資が堅調に推移し、個人消費についても総じて拡大の機運が見られ、景気回復傾向が鮮明になったが、原油高に伴う燃料・原材料価格の高騰や米国経済の先行き不透明感といった懸念材料もあり、依然として不安定な状況が続いた。

当社グループは、このような状況の下、収益の確保を主眼に、高付加価値製品・サービスの拡販に努めてきた。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で若干の増収となったが、原油価格の高騰に伴うコストアップ等により営業利益、経常利益ともに減益となり、子会社清算に伴う固定資産売却損の計上等により最終損益段階においても減益となった。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 3 億75百万円増収の260億92百万円となり、営業利益は同 1 億17百万円減益の13億60百万円、経常利益は同 2 億88百万円減益の 7 億56百万円、中間純利益は同 7 億19百万円減益の 1 億54百万円となった。

また、当社単体の業績は、売上高は前年同期比 3 億46百万円増収の160億83百万円となり、営業利益は同51百万円増益の13億円、経常利益は同98百万円減益の 8 億46百万円、中間純利益は同 6 億93百万円減益の 1 億13百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

#### (繊維事業)

衣料・生活資材分野では、国内産地の生産規模縮小が続き、糸・テキスタイル需要が低下する厳しい状況の下、収益確保を主眼に、カジュアル向け商材の拡販、製品ビジネスの拡充、生産体制の効率化等の諸施策を実行した。従来型のテキスタイル販売は概ね苦戦を強いられたが、ワーキング分野、SPA（製造小売業）やスポーツアパレル向けのOEMなど、特に重点を置いて市場開拓に取り組んだ領域においては順調に収益を伸ばし、分野全体として売上高は前年同期を上回った。しかしながら、燃料・原材料コストの高騰等が響き、減収となった。

産業資材分野においては、製紙用ドライヤーカンバスは製紙各社のコスト削減への取り組みが依然厳しく、一方、フィルタークロスは製造業各業種の需要が伸び悩んだが、拡販努力により若干の増収となった。利益面では、商品構成の変化等により若干の減益となった。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は前年同期比 2 億 6 百万円増収の200億65百万円となり、営業利益は同 1 億52百万円減益の 5 億24百万円となった。

#### (機能材事業)

化成品、電気絶縁材料、プリント配線基板等の機能材事業は概ね堅調に推移し、全体として若干の増収となったが、原材料高騰等により減益となり、売上高は同53百万円増収の29億88百万円、営業利益は同18百万円減益の 1 億85百万円となった。

#### (不動産事業)

賃貸事業の拡充により若干の増収増益となり、売上高は同11百万円増収の13億26百万円、営業利益は同16百万円増益の6億98百万円となった。

(その他の事業)

リネンサプライ業、倉庫業等のサービスその他の事業は概ね堅調に推移し、増収増益となり、売上高は同1億3百万円増収の17億12百万円となり、営業利益は同60百万円増益の1億72百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では16億円の増加、投資活動では17億56百万円の減少となり、財務活動では5億52百万円の増加となった。以上の結果、資金は3億93百万円の増加(前年同期は23億65百万円の増加)となり、中間期末残高は43億52百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、減価償却費等の内部留保等により16億円の増加(前年同期は14億81百万円の増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の売却による収入2億21百万円、投資有価証券の売却による収入1億93百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億59百万円、投資有価証券の取得による支出10億18百万円、関係会社出資金の取得による支出6億62百万円等により17億56百万円の減少(前年同期は1億88百万円の減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、配当金の支払3億2百万円があったものの、借入及び社債の発行等により5億52百万円の増加(前年同期は10億40百万円の増加)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	15,919	0.8
機能材事業	2,632	5.9
不動産事業		
その他の事業	257	5.5
合計	18,809	0.2

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。  
2 金額は製造原価により算出している。  
3 上記金額に消費税等は含まれていない。  
4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えている。

### (2) 受注実績

該当事項なし。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	20,065	1.0
機能材事業	2,988	1.8
不動産事業	1,326	0.9
その他の事業	1,712	6.4
合計	26,092	1.5

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。  
2 上記金額に消費税等は含まれていない。  
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えている。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでいる。

### (繊維事業)

繊維事業としては、「健康快服」を研究のメインテーマとし、快適な衣料環境・寝具環境をもたらす素材・製品の開発を通して既存事業の強化を図ると共に、機能性繊維製品の開発の技術を応用し、非繊維周辺分野への浸透を通して新規事業の育成を図っている。

また、主要課題としては様々な快適性を表現するキーワードの中から、消費者が期待するテーマを絞り込み、快適性がもたらす機能面、感性面での新しい開発及び評価方法を確立し、いかに市場に受け入れられるかが最大の課題と認識している。

当中間連結会計期間の研究開発成果として、抗ウイルス加工繊維を開発した。近年、世界中で鳥インフルエンザの感染が問題になっており、養鶏業界に多大な経済損失を与えるだけでなく、新型ウイルスに変異して人への感染力を持つおそれもあることから、公衆衛生上憂慮すべき問題となっている。このような状況の下、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所との共同開発により、洗濯50回後でも繊維に付着した鳥インフルエンザウイルスの感染価を99.9%以上低下させる抗ウイルス加工繊維「フルテクト」を開発し、養鶏作業用ユニフォーム、医療用白衣のみならず、マスク、フィルター、ベッドリネン、学童用制服等幅広く展開する予定である。

また、先般(株)林原生物化学研究所との共同研究によって開発されたトレハロース結合繊維は、更なる研究の結果、加齢臭・汗臭を防臭する効果があることを確認した。トレハロースのタンパク質や脂肪の変性・変敗抑制効果に着目し研究した結果、中高年の加齢臭となる原因物質の発生量が10分の1以下に抑制する効果があることを確認、洗濯耐久性も確認されている。従来の特徴に消臭性を加えて、クールビズ対応快適涼感素材としてドレスシャツや寝装寝具等への展開を進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費は2億7百万円である。

### (機能材事業)

航空宇宙分野や超高温耐熱材料分野での耐熱用途の確立を目指し、国や民間の研究機関と提携し、先端複合用強化構造材を開発している他、電気・電子部品用特殊樹脂材料としての用途拡大に向け、より先進的な高機能樹脂の研究開発を行っている。

その成果として、航空機やロケットの主翼、骨材など複雑な形状の部品に適した炭素繊維複合材料の製造技術を開発した。現在、航空機等の材料には軽くて強い炭素複合素材の利用がアルミに代わって増えてきており、更に強度の必要な主翼・胴体等への応用が期待されており、航空機部材に一部用いられている。

当中間連結会計期間の研究開発費は47百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として(株)シキボウ江南内にある当社開発部門、機能材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は2億55百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部)・ 各証券取引所	
計	121,108,290	121,108,290		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		121,108,290		11,336		977

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,833	5.64
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,108	1.74
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,948	1.61
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,917	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,765	1.46
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	1,489	1.23
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カस्टディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	20 FARRINGDON ROAD LONDON EC1M3NH P.O.BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,400	1.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,164	0.96
計		23,542	19.44

(注) 1 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

- 2 次の法人から、当中間会計期間中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成18年7月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,007	4.96
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	55	0.05
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	503	0.42
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町2-6-15	150	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT United Kingdom	10	0.01

なお、次の法人から、平成18年11月15日付で提出された変更報告書により平成18年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,065	4.18
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	51	0.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	229	0.19
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町2-6-15	150	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT United Kingdom	10	0.01

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,354,000	120,354	
単元未満株式	普通株式 721,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,354	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が120,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式777株が含まれている。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	33,000		33,000	0.03
計		33,000		33,000	0.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	258	237	197	196	185	240
最低(円)	230	189	168	157	171	165

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の相場による。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

また、執行役員についての異動もない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,250		4,765		4,286	
受取手形及び売掛金	5	12,519		13,956		14,443	
棚卸資産		10,424		9,729		9,810	
その他		2,577		2,902		2,723	
貸倒引当金		133		125		129	
流動資産合計		31,638	33.0	31,227	32.4	31,135	32.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,4						
建物及び構築物		20,658		19,426		20,037	
機械装置及び運搬具		4,608		4,306		4,679	
土地		35,467		35,169		35,438	
その他		196	60.930	328	59.232	178	60.333
2 無形固定資産	4	102	0.1	107	0.1	101	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券	4	1,619		3,385		2,668	
その他		1,970		2,718		2,067	
投資損失引当金		65		65		65	
貸倒引当金		429	3.095	340	5.699	392	4.279
固定資産合計		64,128	67.0	65,038	67.6	64,714	67.5
資産合計		95,766	100.0	96,265	100.0	95,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	5	6,802		7,104		7,379	
短期借入金	4	20,310		18,064		19,640	
1年以内に償還期限 の到来する社債		474		689		526	
賞与引当金		607		623		603	
子会社整理損失 引当金				74			
その他	4	2,672		2,991		2,813	
流動負債合計		30,867	32.2	29,547	30.7	30,963	32.3
<b>固定負債</b>							
社債		1,636		2,547		2,441	
長期借入金	4	10,926		11,873		9,706	
再評価に係る 繰延税金負債		9,602		8,695		8,768	
退職給付引当金		2,066		2,171		2,229	
役員退職慰労引当金		32		33		28	
修繕引当金		18		55		36	
預り敷金・保証金	4	13,717		12,785		12,761	
連結調整勘定		155				100	
負ののれん				52			
長期前受賃料	4	620		577		599	
その他		460		1,534		1,605	
固定負債合計		39,236	41.0	40,325	41.9	38,277	39.9
負債合計		70,103	73.2	69,873	72.6	69,240	72.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		482	0.5			565	0.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		11,336	11.8			11,336	11.8
資本剰余金		998	1.1			998	1.0
利益剰余金		126	0.1			2,942	3.1
土地再評価差額金		14,175	14.8			12,067	12.6
その他有価証券 評価差額金		193	0.2			237	0.3
為替換算調整勘定		1,646	1.7			1,531	1.6
自己株式		2	0.0			5	0.0
資本合計		25,180	26.3			26,044	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,766	100.0			95,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				11,336	11.8		
資本剰余金				998	1.0		
利益剰余金				2,906	3.0		
自己株式				7	0.0		
株主資本合計				15,233	15.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				70	0.1		
繰延ヘッジ損益				97	0.1		
土地再評価差額金				11,955	12.4		
為替換算調整勘定				1,572	1.6		
評価・換算差額等 合計				10,550	11.0		
少数株主持分				608	0.6		
純資産合計				26,392	27.4		
負債及び純資産合計				96,265	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			25,717	100.0		26,092	100.0		53,489	100.0	
売上原価			20,596	80.1		21,029	80.6		43,159	80.7	
売上総利益			5,121	19.9		5,062	19.4		10,329	19.3	
販売費及び一般管理費	1		3,643	14.2		3,702	14.2		7,279	13.6	
営業利益			1,477	5.7		1,360	5.2		3,050	5.7	
営業外収益											
受取利息			9			13			10		
受取配当金			13			6			20		
為替差益			118						203		
技術指導料			9			9			19		
連結調整 勘定償却額			30						60		
負ののれん償却額						27					
持分法による 投資利益			11			16			33		
雑収入			74	267	1.1	54	129	0.5	112	459	0.9
営業外費用											
支払利息			466			444			905		
退職給付引当金 繰入額			82			75			170		
雑支出			151	700	2.7	213	733	2.8	350	1,426	2.7
経常利益			1,044	4.1		756	2.9		2,083	3.9	
特別利益											
固定資産売却益	2		0			5			16		
投資有価証券売却益						149			153		
子会社株式売却益			305						305		
貸倒引当金戻入額						37					
その他			13	318	1.2	11	203	0.8	12	488	0.9
特別損失											
固定資産売却損	3		10			362			17		
固定資産処分損	4		16			48			174		
子会社整理損失						67					
子会社整理損失 引当金繰入額						74					
棚卸資産評価損			131						225		
減損損失	5		46						46		
投資損失引当金 繰入額			65						65		
その他			11	281	1.1	68	623	2.4	68	597	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,082	4.2		336	1.3		1,973	3.7	
法人税、住民税 及び事業税			111			209			231		
法人税等調整額			26	138	0.5	67	142	0.5	324	93	0.2
少数株主利益			69	0.3		40	0.2		162	0.3	
中間(当期)純利益			874	3.4		154	0.6		1,905	3.6	



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			998		998
資本剰余金中間期末 (期末)残高			998		998
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			775		775
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		874		1,905	
2 土地再評価差額金取崩額		27		1,807	
3 持分法会社減少による 利益剰余金増加高			902	5	3,718
利益剰余金中間期末 (期末)残高			126		2,942

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,336	998	2,942	5	15,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			302		302
中間純利益			154		154
土地再評価差額金取崩額			111		111
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			36	1	37
平成18年9月30日残高(百万円)	11,336	998	2,906	7	15,233

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	237		12,067	1,531	10,773	565	26,610
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							302
中間純利益							154
土地再評価差額金取崩額							111
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	166	97	111	41	222	42	179
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	166	97	111	41	222	42	217
平成18年9月30日残高(百万円)	70	97	11,955	1,572	10,550	608	26,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,082	336	1,973
2 減価償却費		1,013	993	2,065
3 長期前払費用償却		34	22	47
4 減損損失		46		46
5 連結調整勘定償却額		30		60
6 負ののれん償却額			27	
7 退職給付引当金の増減額 ( は減少)		6	50	115
8 役員退職慰労引当金の 増減額( は減少)		3	4	7
9 修繕引当金の増減額 ( は減少)		18	18	36
10 貸倒引当金の増減額 ( は減少)		33	55	75
11 賞与引当金の増減額 ( は減少)		18	20	23
12 投資損失引当金の増減額 ( は減少)		65		65
13 子会社整理損失引当金の 増減額( は減少)			74	
14 受取利息及び受取配当金		23	20	30
15 支払利息		466	444	905
16 為替差損益		131	36	207
17 持分法による投資利益		11	16	33
18 固定資産売却・処分損益		27	406	175
19 投資有価証券 売却・評価損益		10	148	153
20 子会社株式売却益		305		305
21 棚卸資産評価損		131		225
22 売上債権の増減額 ( は増加)		1,539	509	367
23 棚卸資産の増減額 ( は増加)		440	53	166
24 仕入債務の増減額 ( は減少)		992	384	487
25 その他		329	66	1,095
小計		2,088	2,150	2,976
26 利息及び配当金の受取額		23	20	62
27 利息の支払額		414	422	848
28 法人税等の支払額		216	148	251
営業活動による キャッシュ・フロー		1,481	1,600	1,939

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		392	359	879
2 有形固定資産の 売却による収入		1	221	144
3 投資有価証券の 取得による支出		4	1,018	1,097
4 投資有価証券の 売却による収入		11	193	265
5 子会社株式の 売却による収入		270		270
6 関係会社出資金の 取得による支出		164	662	338
7 貸付けによる支出			116	
8 貸付金の回収による収入		28	22	52
9 定期預金の 払出による収入		248	486	856
10 定期預金の 預入による支出		183	512	834
11 その他		3	11	83
投資活動による キャッシュ・フロー		188	1,756	1,645
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 ( は減少)		2,067	2,257	2,141
2 長期借入れによる収入		4,810	5,700	6,485
3 長期借入金の 返済による支出		2,594	2,850	6,103
4 社債発行による収入		1,000	500	2,200
5 社債償還による支出		100	232	442
6 自己株式の 取得による支出		1	1	5
7 配当金の支払額			302	
8 少数株主への配当金の 支払額		5	2	5
財務活動による キャッシュ・フロー		1,040	552	13
現金及び現金同等物に係る 換算差額		31	2	78
現金及び現金同等物の 増減額( は減少)		2,365	393	358
現金及び現金同等物の 期首残高		3,531	3,899	3,531
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の影響額		10	58	10
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,907	4,352	3,899

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社であり、主要な連結子会社名は、敷島カンパス(株)、(株)シキボウサービス、シキボウ電子(株)、(株)シキボウリビング、シキボウリネン(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)マーメイドアパレル、(株)マーメイドニット、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社及び敷紡(香港)有限公司である。 なお、Jリネンサービス(株)は新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、敷島工業織物(無錫)有限公司は開業準備中の会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)関連会社 2社(タイシキボウ社ほか)に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の敷島工業織物(無錫)有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ロ)持分法の適用にあたり発生した投資差額については、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は29社であり、主要な連結子会社名は、敷島カンパス(株)、(株)シキボウサービス、シキボウ電子(株)、シキボウリネン(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)マーメイドアパレル、(株)マーメイドニット、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社及び敷紡(香港)有限公司である。 なお、敷紡貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、敷島工業織物(無錫)有限公司は開業準備中の会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)関連会社 1社(タイシキボウ社)に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の敷島工業織物(無錫)有限公司及び関連会社である常州恒明錦業染整有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社であり、主要な連結子会社名は、敷島カンパス(株)、(株)シキボウサービス、シキボウ電子(株)、(株)シキボウリビング、シキボウリネン(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)マーメイドアパレル、(株)マーメイドニット、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社及び敷紡(香港)有限公司である。 なお、Jリネンサービス(株)は新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、敷島工業織物(無錫)有限公司及び敷紡貿易(上海)有限公司は開業準備中の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)関連会社 1社(タイシキボウ社)に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の敷島工業織物(無錫)有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司及び関連会社である常州恒明錦業染整有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 また、上海柴屋服装有限公司は出資金の譲渡に伴い持分法適用関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社28社のうち、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、マーメイドゲームインダストリーインドネシア社及び上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司の中間決算日は6月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの中間決算日は9月25日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券... 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 当社の棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、原材料、貯蔵品..... 総平均法に基づく低価法</li> <li>・仕掛品..... 総平均法に基づく原価法</li> <li>・販売用不動産..... 個別法に基づく原価法</li> </ul> <p>連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社29社のうち、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、マーメイドゲームインダストリーインドネシア社及び上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの中間決算日は9月25日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券... 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 当社の棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、原材料、貯蔵品..... 同左</li> <li>・仕掛品..... 同左</li> </ul> <p>連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(販売用不動産については個別法に基づく原価法)を採用している。</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社28社のうち、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、マーメイドゲームインダストリーインドネシア社及び上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券... 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 当社の棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、原材料、貯蔵品..... 同左</li> <li>・仕掛品..... 同左</li> </ul> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において実質価額が著しく低下したものの回復可能性があるかと判断した投資有価証券につき、将来の予測に不確実な要因が認められたため財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとした。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において実質価額が著しく低下したものの回復可能性があるかと判断した投資有価証券につき、将来の予測に不確実な要因が認められたため財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとした。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>賞与引当金 主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。 (追加情報)</p> <p>連結子会社のマーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社及びマーメイドゲームンインダストリーインドネシア社の退職給付債務の算定方法は、従来、簡便法を採用していたが、前連結会計年度の下期より原則法を採用することに変更した。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ60百万円多く計上されている。また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>賞与引当金 主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において長期賃貸契約を締結している大規模商業施設についての大規模修繕の実施時期及び金額の合理的な見積もりが可能となったことにより、当中間連結会計期間から当中間連結会計期間に負担すべき金額を引当計上することとした。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等についての大規模修繕の実施時期及び金額の合理的な見積もりが可能となったことにより、当連結会計年度から当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上することとした。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が46百万円、中間純利益が27百万円減少しているが、利益剰余金中間期末残高に与える影響はない。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は25,686百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が46百万円、当期純利益が27百万円減少しているが、利益剰余金期末残高に与える影響はない。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の金額は100万円である。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の金額は3百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却」は、期末との整合性をとるため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に220万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「為替差益」は、為替差額の合計額が為替差損に転じ、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の金額は430万円である。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することにした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に100万円含まれている。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することにした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に300万円含まれている。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,901百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,632百万円
2 偶発債務 金融機関等からの借入金に対する債務保証等は次のとおりである。 従業員住宅資金 0百万円	2 偶発債務 金融機関等からの借入金に対する債務保証等は次のとおりである。 従業員住宅資金 0百万円	2 偶発債務 金融機関等からの借入金に対する債務保証等は次のとおりである。 従業員住宅資金 0百万円
3 受取手形割引高 826百万円	3 受取手形割引高 524百万円	3 受取手形割引高 568百万円
4 担保資産 当社及び連結子会社7社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)(帳簿価額) 土地 30,846百万円 建物等 21,187 無形固定資産 17 投資有価証券 218 計 52,269 うち工場財団 (13,823) (対応債務) 短期借入金及び 長期借入金 15,985百万円 預り敷金・保証金 15,048 (返済1年以内のものを含む) 計 31,034 なお、「預り敷金・保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、「長期前受賃料」として認識しているため、中間連結貸借対照表上の金額と一致していない。	4 担保資産 当社及び連結子会社7社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)(帳簿価額) 土地 30,196百万円 建物等 20,280 無形固定資産 17 計 50,494 うち工場財団 (12,113) (対応債務) 短期借入金及び 長期借入金 17,427百万円 預り敷金・保証金 14,037 (返済1年以内のものを含む) 計 31,464 なお、「預り敷金・保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、「長期前受賃料」として認識しているため、中間連結貸借対照表上の金額と一致していない。	4 担保資産 当社及び連結子会社7社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)(帳簿価額) 土地 30,715百万円 建物等 20,889 無形固定資産 18 計 51,623 うち工場財団 (12,262) (対応債務) 短期借入金及び 長期借入金 15,309百万円 預り敷金・保証金 14,058 (返済1年以内のものを含む) 計 29,367 なお、「預り敷金・保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、長期前受賃料として認識しているため、連結貸借対照表上の金額と一致していない。
5	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 262百万円 支払手形 33	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 1,334百万円 保管運送料 262 賞与引当金繰入額 191 退職給付引当金繰入額 204</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 その他 0百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 10百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11 その他 0 計 16</p> <p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">富山市 八尾町</td> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っている。 このうち、将来の用途が定まっておらず、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	富山市 八尾町	土地	46	建物及び 構築物		合計			46	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 1,330百万円 保管運送料 263 賞与引当金繰入額 200 退職給付引当金繰入額 220</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 195百万円 建物及び構築物 164 機械装置及び運搬具 3 その他 0 計 362</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 5 計 48</p> <p>5</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 2,803百万円 保管運送料 465 賞与引当金繰入額 199 退職給付引当金繰入額 389</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 1 その他 0 計 16</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 2百万円 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 12 その他 0 計 17</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 125百万円 機械装置及び運搬具 40 その他 8 計 174</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">富山市 八尾町</td> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っている。 このうち、将来の用途が定まっておらず、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定し、不動産鑑定評価額に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	富山市 八尾町	土地	46	建物及び 構築物		合計			46
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
遊休資産	富山市 八尾町	土地	46																											
		建物及び 構築物																												
合計			46																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
遊休資産	富山市 八尾町	土地	46																											
		建物及び 構築物																												
合計			46																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
普通株式(注)	26	7		33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	302	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,250百万円	現金及び預金勘定 4,765百万円	現金及び預金勘定 4,286百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 343	預入期間が3か月を 超える定期預金 412	預入期間が3か月を 超える定期預金 386
現金及び現金同等物 5,907	現金及び現金同等物 4,352	現金及び現金同等物 3,899

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>919</td> <td>331</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>128</td> <td>58</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>61</td> <td>25</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109</td> <td>416</td> <td>693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	919	331	587	工具器具及び備品	128	58	69	その他(無形固定資産)	61	25	35	合計	1,109	416	693	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,224</td> <td>450</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>190</td> <td>77</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>52</td> <td>19</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,467</td> <td>548</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,224	450	773	工具器具及び備品	190	77	112	その他(無形固定資産)	52	19	32	合計	1,467	548	919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,067</td> <td>408</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>61</td> <td>38</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,265</td> <td>507</td> <td>757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,067	408	659	工具器具及び備品	136	60	75	その他(無形固定資産)	61	38	22	合計	1,265	507	757
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	919	331	587																																																											
工具器具及び備品	128	58	69																																																											
その他(無形固定資産)	61	25	35																																																											
合計	1,109	416	693																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,224	450	773																																																											
工具器具及び備品	190	77	112																																																											
その他(無形固定資産)	52	19	32																																																											
合計	1,467	548	919																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,067	408	659																																																											
工具器具及び備品	136	60	75																																																											
その他(無形固定資産)	61	38	22																																																											
合計	1,265	507	757																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額	百万円	1年以内	188	1年超	504	合計	693		百万円	支払リース料	96	減価償却費相当額	96	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額	百万円	1年以内	240	1年超	678	合計	919		百万円	支払リース料	148	減価償却費相当額	148	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額	百万円	1年以内	195	1年超	561	合計	757		百万円	支払リース料	201	減価償却費相当額	201																		
未経過リース料中間期末残高相当額	百万円																																																													
1年以内	188																																																													
1年超	504																																																													
合計	693																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	96																																																													
減価償却費相当額	96																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	百万円																																																													
1年以内	240																																																													
1年超	678																																																													
合計	919																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	148																																																													
減価償却費相当額	148																																																													
未経過リース料期末残高相当額	百万円																																																													
1年以内	195																																																													
1年超	561																																																													
合計	757																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	201																																																													
減価償却費相当額	201																																																													



## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	10	10	0	2,007	2,005	1	1,008	1,002	6
社債									
その他									
計	10	10	0	2,007	2,005	1	1,008	1,002	6
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	571	938	367	534	670	135	553	976	423
債券									
その他									
計	571	938	367	534	670	135	553	976	423

## 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	423	395	423
債券			
その他			
計	423	395	423

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利キャップ取引 (キャップ料)	3,000 (28)	11	(17)

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、記載を省略している。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	繊維事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,858	1,314	1,515	3,028	25,717		25,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	65		210	283	(283)	
計	19,866	1,379	1,515	3,238	26,000	(283)	25,717
営業費用	19,189	697	1,465	2,973	24,325	(86)	24,239
営業利益	677	682	50	265	1,675	(197)	1,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....系、布、ニット、二次製品、製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス
- (2) 不動産事業.....販売用不動産の売買、不動産賃貸
- (3) 電子機器事業.....プリント配線基板等
- (4) その他の事業.....ゴルフ場の経営、石材加工機械、石油製品、化成品、複合材料、陶器、リネンサプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は210百万円で、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部と研究開発の費用である。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、前連結会計年度より、連結子会社のマーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社及びマーメイドガーマントインダストリーインドネシア社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合と比較して、繊維事業の営業利益は60百万円多く計上されている。

なお、繊維事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	繊維事業 (百万円)	機能材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,065	2,988	1,326	1,712	26,092		26,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		64	188	258	(258)	
計	20,072	2,988	1,390	1,900	26,351	(258)	26,092
営業費用	19,547	2,802	691	1,728	24,769	(37)	24,732
営業利益	524	185	698	172	1,581	(221)	1,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維事業.....系、布、ニット、二次製品、製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス

(2) 機能材事業.....プリント配線基板、化成品、複合材料等

(3) 不動産事業.....販売用不動産の売買、不動産賃貸

(4) その他の事業.....ゴルフ場の経営、石油製品、陶器、リネンサプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は243百万円で、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業区分を「繊維」、「不動産」、「電子機器」、「その他」の4区分としていたが、当社グループは当年4月よりスタートさせた「06-08中期経営計画」において、安定収益を確保するとともに、産業材、不動産・サービス分野を強化し事業構造の改革を図ることにより、収益の拡大を目指すこととしたのを契機に、当社グループの事業領域とセグメント情報の整合性を図るため、当中間連結会計期間より事業区分を「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分に変更した。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	繊維事業 (百万円)	機能材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,858	2,934	1,314	1,609	25,717		25,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8		65	210	283	(283)	
計	19,866	2,934	1,379	1,819	26,000	(283)	25,717
営業費用	19,189	2,730	697	1,707	24,325	(85)	24,239
営業利益	677	204	682	111	1,675	(197)	1,477

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	繊維事業 (百万円)	機能材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,693	5,912	2,633	3,250	53,489		53,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17		129	425	572	(572)	
計	41,710	5,912	2,762	3,675	54,061	(572)	53,489
営業費用	40,254	5,537	1,386	3,459	50,637	(198)	50,438
営業利益	1,456	375	1,376	216	3,424	(373)	3,050

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	繊維事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,693	2,633	3,066	6,096	53,489		53,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	129		426	572	(572)	
計	41,710	2,762	3,066	6,522	54,062	(572)	53,489
営業費用	40,254	1,386	2,978	6,018	50,638	(199)	50,438
営業利益	1,456	1,376	88	503	3,423	(373)	3,050

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維事業.....系、布、ニット、二次製品、製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス

(2) 不動産事業.....販売用不動産の売買、不動産賃貸

(3) 電子機器事業.....プリント配線基板等

(4) その他の事業.....ゴルフ場の経営、石材加工機械、石油製品、化成品、複合材料、陶器、リネンサプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部と研究開発の費用である。

当連結会計年度 401百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,715	165	1,880
連結売上高(百万円)			25,717
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	0.6	7.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア・中国

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,796	244	2,040
連結売上高(百万円)			26,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	0.9	7.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア・中国

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,097	381	4,478
連結売上高(百万円)			53,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	0.7	8.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア・中国

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 株当たり純資産額 207円94銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 7円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。</p> <p>算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 874百万円 普通株式に係る中間純利益 874百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 121,099,584株</p>	<p>1 株当たり純資産額 212円96銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 1円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。</p> <p>算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 154百万円 普通株式に係る中間純利益 154百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 121,078,524株</p> <p>(追加情報) 「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成18年 1月 31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当中間連結会計期間末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の 1 株当たり純資産額は、212円15銭である。</p>	<p>1 株当たり純資産額 215円10銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 15円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。</p> <p>算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,905百万円 普通株式に係る当期純利益 1,905百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 121,092,887株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の製造を株式会社シキボウ江南(当社 100%出資)に承継することを決議した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の顧客ニーズのスピーディーな対応並びに、より事業の効率経営を追求し、4部門の再構築・経営合理化に資するために4部門の経営資源を会社分割の方法によって一体化するものである。この再編により4部門の責任と権限のより明確化、事業損益の徹底を図る事を目的とする。</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容</p> <p>染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の内容</p> <p>上記4部門の製造</p> <p>平成17年3月期における経営成績</p> <p>当社は、上記部門毎の損益は算出していない。</p> <p>譲渡資産、負債の項目及び金額(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="86 1301 483 1485"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,961百万円</td> <td>繰延税金負債</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・機械設備等</td> <td>967百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(承継資産合計)</td> <td>3,928百万円</td> <td>(承継負債合計)</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割契約の内容</p> <p>分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、既存の株式会社シキボウ江南を承継会社とする簡易吸収分割(分社型分割)により行う。</p> <p>日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成17年11月11日</p> <p>分割契約書の調印 平成17年11月11日</p> <p>分割期日 平成18年1月1日(予定)</p>	承継資産		承継負債		土地	2,961百万円	繰延税金負債	1,160百万円	建物・機械設備等	967百万円			(承継資産合計)	3,928百万円	(承継負債合計)	1,160百万円		<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成18年6月14日開催の取締役会において、当社が高知県高岡郡日高村に保有する土地・建物等について譲渡することを決議した。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当該固定資産については、連結子会社である(株)シキボウ高知が使用していたが、同社の解散に伴い不要となったため、譲渡することとした。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地：高知県高岡郡日高村 面積：土地10,982.13m<sup>2</sup> 帳簿価額：482百万円(土地269百万円、建物137百万円、機械装置70百万円、備品等6百万円) 譲渡価額：120百万円 現況：(株)シキボウ高知本社</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：都築紡績(株) 本店所在地：愛知県名古屋市中区 当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程(予定)</p> <p>平成18年7月1日 譲渡契約締結 平成18年7月1日 物件引渡し</p> <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>当該資産の譲渡に関連して発生が見込まれる損失額は362百万円であり、特別損失として翌連結会計年度に計上する予定である。なお、再評価に係る繰延税金負債の取崩により法人税等調整額(貸方)73百万円が発生する予定である。</p>
承継資産		承継負債																
土地	2,961百万円	繰延税金負債	1,160百万円															
建物・機械設備等	967百万円																	
(承継資産合計)	3,928百万円	(承継負債合計)	1,160百万円															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>株式の割当 承継会社である株式会社シキボウ江南が当分割により発行する株式は、全て当社に割当てられる。</p> <p>(4) 承継会社の概要及び業績(平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="89 450 483 902"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社シキボウ江南</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>染色加工布、織布、ニット生地、シルケット系の製造販売</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>218人</td> </tr> </table>	商号	株式会社シキボウ江南	事業内容	染色加工布、織布、ニット生地、シルケット系の製造販売	総資産額	627百万円	純資産額	162百万円	売上高	2,348百万円	経常損益	16百万円	当期純利益	17百万円	従業員数	218人		
商号	株式会社シキボウ江南																	
事業内容	染色加工布、織布、ニット生地、シルケット系の製造販売																	
総資産額	627百万円																	
純資産額	162百万円																	
売上高	2,348百万円																	
経常損益	16百万円																	
当期純利益	17百万円																	
従業員数	218人																	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,874		2,302		2,234	
受取手形	5	2,044		1,907		2,092	
売掛金		5,593		6,764		6,887	
棚卸資産		6,961		6,412		6,532	
その他		2,513		3,794		4,758	
貸倒引当金		31		35		41	
流動資産合計		20,955	24.5	21,147	25.0	22,465	27.0
固定資産							
有形固定資産	1,2						
建物		16,908		15,492		15,968	
機械装置		1,905		1,487		1,724	
土地		28,752		25,518		25,787	
その他		865		795		693	
有形固定資産計		48,432	56.7	43,293	51.2	44,173	53.0
無形固定資産		26	0.0	27	0.0	27	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券		675		2,553		1,741	
関係会社株式		10,394		15,520		13,222	
長期貸付金		5,401		3,183		3,474	
破産更生債権等		2		1		0	
その他		1,503		2,553		1,627	
投資損失引当金		1,506		3,049		2,802	
貸倒引当金		456		673		640	
投資その他の 資産計		16,015	18.8	20,089	23.8	16,622	20.0
固定資産合計		64,474	75.5	63,411	75.0	60,823	73.0
資産合計		85,429	100.0	84,558	100.0	83,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形	5	2,240		2,239		2,280	
買掛金		2,266		2,335		2,580	
短期借入金	2	14,414		13,547		13,919	
1年以内に償還期限の 到来する社債		264		689		526	
未払法人税等		41		36		44	
賞与引当金		402		431		407	
子会社整理損失引当金				74			
その他	2,3	2,574		2,243		2,824	
<b>流動負債合計</b>			22,202 26.0		21,596 25.6		22,583 27.1
<b>固定負債</b>							
社債		1,636		2,347		2,241	
長期借入金	2	9,094		10,609		8,092	
繰延税金負債		63		15		64	
再評価に係る 繰延税金負債		8,655		7,748		7,821	
退職給付引当金		1,491		1,578		1,633	
修繕引当金		18		54		36	
預り敷金・保証金	2	13,691		12,760		12,731	
長期前受賃料	2	620		577		599	
その他		301		269		285	
<b>固定負債合計</b>			35,573 41.6		35,959 42.5		33,505 40.2
<b>負債合計</b>			57,775 67.6		57,556 68.1		56,089 67.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		11,336	13.3			11,336	13.6
資本剰余金							
1 資本準備金		977				977	
2 その他資本剰余金		20				20	
<b>資本剰余金合計</b>			998 1.2			998 1.2	
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,966				3,621	
<b>利益剰余金合計</b>			1,966 2.3			3,621 4.4	
土地再評価差額金		13,257	15.5			11,148	13.4
その他有価証券 評価差額金		97	0.1			98	0.1
自己株式		2	0.0			4	0.0
<b>資本合計</b>			27,653 32.4			27,199 32.7	
<b>負債及び資本合計</b>			85,429 100.0			83,288 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,336	13.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				977			
(2) その他資本剰余金				20			
資本剰余金合計				998	1.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				50			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,494			
利益剰余金合計				3,544	4.2		
4 自己株式				6	0.0		
株主資本合計				15,872	18.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				97	0.1		
3 土地再評価差額金				11,036	13.0		
評価・換算差額等 合計				11,129	13.1		
純資産合計				27,001	31.9		
負債及び純資産合計				84,558	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		15,736	100.0	16,083	100.0	32,922	100.0
売上原価		12,739	81.0	12,955	80.6	26,656	81.0
売上総利益		2,997	19.0	3,128	19.4	6,265	19.0
販売費及び一般管理費		1,748	11.1	1,827	11.3	3,463	10.5
営業利益		1,248	7.9	1,300	8.1	2,801	8.5
営業外収益	1	516	3.3	238	1.5	956	2.9
営業外費用	2	820	5.2	692	4.3	1,535	4.6
経常利益		945	6.0	846	5.3	2,222	6.8
特別利益	3	181	1.2	75	0.4	250	0.8
特別損失	4,6	328	2.1	871	5.4	2,092	6.4
税引前中間(当期) 純利益		798	5.1	50	0.3	380	1.2
法人税、住民税 及び事業税		10		10		20	
法人税等調整額		18	0.0	73	0.4	322	0.9
中間(当期)純利益		806	5.1	113	0.7	682	2.1
前期繰越利益		1,131				1,131	
土地再評価差額金 取崩額		27				1,807	
中間(当期)未処分 利益		1,966				3,621	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,336	977	20	998
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益準備金の積立(注)				
中間純利益				
土地再評価差額金取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	11,336	977	20	998

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)		3,621	3,621	4	15,951
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		302	302		302
利益準備金の積立(注)	50	50			
中間純利益		113	113		113
土地再評価差額金取崩		111	111		111
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	50	127	77	1	79
平成18年9月30日残高(百万円)	50	3,494	3,544	6	15,872

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	98		11,148	11,247	27,199
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					302
利益準備金の積立(注)					
中間純利益					113
土地再評価差額金取崩					111
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	103	97	111	118	118
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	103	97	111	118	197
平成18年9月30日残高(百万円)	4	97	11,036	11,129	27,001

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・貯蔵品については総平均法に基づく低価法を、仕掛品については総平均法に基づく原価法を採用している。 販売用不動産については個別法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。 (追加情報) 当中間会計期間において長期賃貸契約を締結している大規模商業施設についての大規模修繕の実施時期及び金額の合理的な見積もりが可能となったことにより、当中間会計期間から当中間会計期間に負担すべき金額を引当計上することとした。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。 (追加情報) 当期において長期賃貸契約を締結している大規模商業施設についての大規模修繕の実施時期及び金額の合理的な見積もりが可能となったことにより、当期から当期に負担すべき金額を引当計上することとした。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="129 506 432 591"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が46百万円、中間純利益が27百万円減少しているが、中間未処分利益に与える影響はない。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,904百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が46百万円、当期純利益が27百万円減少しているが、当期未処分利益に与える影響はない。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,108百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に 対し担保提供を行っている。 (担保提供資産) (帳簿価額)</p> <p>土地 28,299百万円 建物等 18,465 計 46,765 うち工場財団 (11,817)</p> <p>(対応債務)</p> <p>長期借入金 12,372百万円 (返済1年以内のものを含む) 預り敷金・保証金 15,048 (返済1年以内のものを含む) 計 27,420 関係会社の金融機 関からの借入 [181] 計 27,601</p> <p>なお、「預り敷金・保証金」は、上記金 額であるが、金融商品会計適用により、一 部保証金については、「長期前受賃料」と して認識しているため、中間貸借対照表上 の金額と一致していない。</p> <p>3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて表 示している。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社及び従業員の借入金並びに営 業取引に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)マーメイドスポーツ 838 敷島カンバス(株) 220 (株)マーメイドニット 417 その他3社 266 (うち1,800千元) 従業員住宅資金 0 合計 1,743</p> <p>デリバティブ取引債務保証 デリバティブ契約額 100 デリバティブ評価損益 0</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,126百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に 対し担保提供を行っている。 (担保提供資産) (帳簿価額)</p> <p>土地 24,660百万円 建物等 16,548 計 41,208 うち工場財団 (6,503)</p> <p>(対応債務)</p> <p>長期借入金 13,945百万円 (返済1年以内のものを含む) 預り敷金・保証金 14,037 (返済1年以内のものを含む) 計 27,983</p> <p>なお、「預り敷金・保証金」は、上記金 額であるが、金融商品会計適用により、一 部保証金については、「長期前受賃料」と して認識しているため、中間貸借対照表上 の金額と一致していない。</p> <p>3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて表 示している。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社及び従業員の借入金並びに営 業取引に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)マーメイドスポーツ 651 (株)マーメイドニット 367 その他4社 247 (うち2,950千元、582千US\$) 従業員住宅資金 0 合計 1,266</p> <p>デリバティブ取引債務保証 デリバティブ契約額 66 デリバティブ評価損益 0</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理している。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 176 支払手形 20</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,749百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に 対し担保提供を行っている。 (担保提供資産) (帳簿価額)</p> <p>土地 25,179百万円 建物等 17,168 計 42,347 うち工場財団 (6,664)</p> <p>うち関係会社の 借入に対する担 保提供資産 (465)</p> <p>(対応債務)</p> <p>長期借入金 11,436百万円 (返済1年以内のものを含む) 預り敷金・保証金 14,058 (返済1年以内のものを含む) 計 25,494 関係会社の金融機 関からの借入 [187] 計 25,682</p> <p>なお、「預り敷金・保証金」は、上記金 額であるが、金融商品会計適用により、一 部保証金については、長期前受賃料として 認識しているため、貸借対照表上の金額と 一致していない。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの 借入金並びに営業取引に対し債務保証を行 っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)マーメイドスポーツ 849 (株)マーメイドニット 466 その他3社 195 (うち500千元) 従業員住宅資金 0 合計 1,512</p> <p>デリバティブ取引債務保証 デリバティブ契約額 83 デリバティブ評価損益 0</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																															
1 営業外収益の主要項目 百万円 賃貸料 163 受取利息 59 受取配当金 88 為替差益 124 2 営業外費用の主要項目 百万円 支払利息 388 貸与資産費用 159 出向者人件費 92 3 特別利益の主要項目 百万円 子会社株式売却益 173 4 5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 645 無形固定資産 1 6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。	1 営業外収益の主要項目 百万円 賃貸料 38 受取利息 55 受取配当金 79 2 営業外費用の主要項目 百万円 支払利息 359 出向者人件費 90 3 特別利益の主要項目 百万円 投資有価証券売却益 56 貸倒引当金戻入 14 4 特別損失の主要項目 百万円 固定資産処分損 393 建物 171 機械装置 25 土地 195 その他 1 投資損失引当金繰入額 246 貸倒引当金繰入額 40 子会社整理損失 115 子会社整理損失引当金繰入額 74 5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 577 無形固定資産 1 6	1 営業外収益の主要項目 百万円 賃貸料 238 受取利息 118 受取配当金 239 為替差益 220 2 営業外費用の主要項目 百万円 支払利息 745 貸与資産費用 231 出向者人件費 194 3 特別利益の主要項目 百万円 投資有価証券売却益 76 子会社株式売却益 173 4 特別損失の主要項目 百万円 固定資産処分損 170 建物 108 機械装置 42 土地 2 その他 14 投資損失引当金繰入額 1,428 貸倒引当金繰入額 186 棚卸資産評価損 217 5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,245 無形固定資産 2 6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">富山市 八尾町</td> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	富山市 八尾町	土地	46	建物		その他 (構築物)		合計			46	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">富山市 八尾町</td> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	富山市 八尾町	土地	46	建物		構築物		合計			46
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
遊休資産	富山市 八尾町	土地	46																														
		建物																															
		その他 (構築物)																															
合計			46																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
遊休資産	富山市 八尾町	土地	46																														
		建物																															
		構築物																															
合計			46																														
<p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>このうち、将来の用途が定まっておらず、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	<p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>このうち、将来の用途が定まっておらず、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定し、不動産鑑定評価額に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末(千株)
普通株式(注)	26	7		33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>425</td> <td>119</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43</td> <td>26</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>34</td> <td>9</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503</td> <td>156</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	425	119	306	工具器具備品	43	26	16	その他(無形固定資産)	34	9	24	合計	503	156	347		百万円	1年以内	82	1年超	265	合計	347		百万円	支払リース料	43	減価償却費相当額	43	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>93</td> <td>38</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66</td> <td>32</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>32</td> <td>12</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>83</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	93	38	54	工具器具備品	66	32	34	その他(無形固定資産)	32	12	19	合計	192	83	108		百万円	1年以内	35	1年超	73	合計	108		百万円	支払リース料	24	減価償却費相当額	24	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>93</td> <td>32</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> <td>31</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>84</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	93	32	60	工具器具備品	57	31	26	その他(無形固定資産)	34	20	13	合計	185	84	100		百万円	1年以内	27	1年超	73	合計	100		百万円	支払リース料	84	減価償却費相当額	84
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	425	119	306																																																																																																					
工具器具備品	43	26	16																																																																																																					
その他(無形固定資産)	34	9	24																																																																																																					
合計	503	156	347																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年以内	82																																																																																																							
1年超	265																																																																																																							
合計	347																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	43																																																																																																							
減価償却費相当額	43																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	93	38	54																																																																																																					
工具器具備品	66	32	34																																																																																																					
その他(無形固定資産)	32	12	19																																																																																																					
合計	192	83	108																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年以内	35																																																																																																							
1年超	73																																																																																																							
合計	108																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	24																																																																																																							
減価償却費相当額	24																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	93	32	60																																																																																																					
工具器具備品	57	31	26																																																																																																					
その他(無形固定資産)	34	20	13																																																																																																					
合計	185	84	100																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年以内	27																																																																																																							
1年超	73																																																																																																							
合計	100																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	84																																																																																																							
減価償却費相当額	84																																																																																																							



## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	494	1,764	1,270	494	1,397	903	494	1,795	1,301

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 228円37銭 1株当たり中間純利益 6円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 806百万円 普通株式に係る中間純利益 806百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 121,099,584株	1株当たり純資産額 223円02銭 1株当たり中間純利益 0円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 113百万円 普通株式に係る中間純利益 113百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 121,078,524株  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、222円21銭である。	1株当たり純資産額 224円63銭 1株当たり当期純利益 5円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 682百万円 普通株式に係る当期純利益 682百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 121,092,887株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の製造を株式会社シキボウ江南(当社 100%出資)に承継することを決議した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の顧客ニーズのスピーディーな対応並びに、より事業の効率経営を追求し、4部門の再構築・経営合理化に資するために4部門の経営資源を会社分割の方法によって一体化するものである。この再編により4部門の責任と権限のより明確化、事業損益の徹底を図る事を目的とする。</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容</p> <p>染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の内容</p> <p>上記4部門の製造</p> <p>平成17年3月期における経営成績</p> <p>当社は、上記部門毎の損益は算出していない。</p> <p>譲渡資産、負債の項目及び金額(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="86 1301 483 1485"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,961百万円</td> <td>繰延税金負債</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・機械設備等</td> <td>967百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(承継資産合計)</td> <td>3,928百万円</td> <td>(承継負債合計)</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割契約の内容</p> <p>分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、既存の株式会社シキボウ江南を承継会社とする簡易吸収分割(分社型分割)により行う。</p> <p>日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成17年11月11日</p> <p>分割契約書の調印 平成17年11月11日</p> <p>分割期日 平成18年1月1日(予定)</p>	承継資産		承継負債		土地	2,961百万円	繰延税金負債	1,160百万円	建物・機械設備等	967百万円			(承継資産合計)	3,928百万円	(承継負債合計)	1,160百万円		<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成18年6月14日開催の取締役会において、当社が高知県高岡郡日高村に保有する土地・建物等について譲渡することを決議した。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当該固定資産については、連結子会社である(株)シキボウ高知が使用していたが、同社の解散に伴い不要となったため、譲渡することとした。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地：高知県高岡郡日高村 面積：土地10,982.13m<sup>2</sup> 帳簿価額：482百万円(土地269百万円、建物137百万円、機械装置70百万円、備品等6百万円) 譲渡価額：120百万円 現況：(株)シキボウ高知本社</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：都築紡績(株) 本店所在地：愛知県名古屋市中区 当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程(予定)</p> <p>平成18年7月1日 譲渡契約締結 平成18年7月1日 物件引渡し</p> <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>当該資産の譲渡に関連して発生が見込まれる損失額は362百万円であり、特別損失として翌期に計上する予定である。なお、再評価に係る繰延税金負債の取崩により法人税等調整額(貸方)73百万円が発生する予定である。</p>
承継資産		承継負債																
土地	2,961百万円	繰延税金負債	1,160百万円															
建物・機械設備等	967百万円																	
(承継資産合計)	3,928百万円	(承継負債合計)	1,160百万円															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>株式の割当 承継会社である株式会社シキボウ江南が当分割により発行する株式は、全て当社に割当てられる。</p> <p>(4) 承継会社の概要及び業績(平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="89 450 483 900"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社シキボウ江南</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>染色加工布、織布、ニット生地、シルケット系の製造販売</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>218人</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社シキボウ江南	事業内容	染色加工布、織布、ニット生地、シルケット系の製造販売	総資産額	627百万円	純資産額	162百万円	売上高	2,348百万円	経常損益	16百万円	当期純利益	17百万円	従業員数	218人		
商号	株式会社シキボウ江南																	
事業内容	染色加工布、織布、ニット生地、シルケット系の製造販売																	
総資産額	627百万円																	
純資産額	162百万円																	
売上高	2,348百万円																	
経常損益	16百万円																	
当期純利益	17百万円																	
従業員数	218人																	

(2) 【その他】

該当事項なし。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第193期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の製造を株式会社シキボウ江南(会社100%出資)に承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	万里夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	秀 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】4事業区分の方法の変更に記載されているとおり、事業の種類別セグメントについて従来「繊維」、「不動産」、「電子機器」、「その他」の4区分としていたが、当中間連結会計期間より「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第193期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、染色加工部門、織布部門、ニット部門、シルケット部門の製造を株式会社シキボウ江南(会社100%出資)に承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第194期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。